

ずし市議会だより

2019年◆12月1日

149号



紅葉の神武寺



主な項目

第3回定例会（8月29日～9月25日）

- 議案の審議結果 2…4 ページ
- 今定例会で可決した決議 5 ページ
- 平成30年度一般会計・4特別会計決算の審議結果 6…7 ページ
- 一般質問（12人登壇） 8…13ページ

第3回定例会（8月29日～9月25日）

会計年度任用職員制度に関する 条例の制定など15議案を可決

今定例会の概要

令和元年市議会第3回定例会は、8月29日から9月25日までの28日間の会期で開会しました。この定例会では、文化プラザ市民交流センターの指定管理者の指定、印鑑条例の一部改正、手数料条例の一部改正のほか、新宿民有地崖崩落に伴う道路災害復旧経費として道路改良事業の増額などを内容とする令和元年度一般会計補正予算（第5号）、平成30年度一般会計及び4特別会計の決算の認定など市長提出の15議案のほか議員提出議案1件、陳情3件の審議が行われ、審議の結果、議案15件を原案どおり可決・認定し、議員提出議案1件を否決、陳情は3件をう承としました。また、9月20日、24日、25日の3日間、市政一般について12人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による決議案1件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

なり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼職員の退職手当に関する条例の一部改正について：原

案可決（全員賛成）

地方公務員の欠格条項から成年被後見人及び被保佐人が削除されること及び一般職の会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼手数料条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令の公布に伴い、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所

及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置許可の申請に対する審査に係る手数料の額を引き上げることから、改正の必要があるため提案されたものです。

▼特定教育・保育施設及び特

定地域型保育事業の運営に

関する基準を定める条例の

一部改正について：原案可

決（賛成多数）

特定教育・保育施設及び特

定地域型保育事業の運営に

関する基準の一部を改正する内

閣府令の公布に伴い、当該基準が改正され、関係する規定について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和元年度一般会計補正予算（第5号）：原案可決（賛成多数）

今回の補正は、放課後児童クラブの新規参入事業者に対する運営費補助に要する経費に伴う放課後児童クラブ事業160万円、乳幼児健診等の母子保健情報のマイナンバーを利用したシステム改修に要する経費に伴う母子保健事務費139万3000円、再生エネルギーを活用する事業の実現可能性調査に要する経費に伴う温室効果ガス削減事業1000万円をそれぞれ増額し、新宿65号線に隣接する民有地の崖崩落に対し実施する道路災害復旧に要する経費に伴う道路改良事業1億1521万2000円、久木小学校区における登下校時交通整理業務に要する経費に伴う学校支援地域本部事業48万8000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は1億3729万円の増額となり、これに見合う歳入は、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入及び市債を増額して措置するもので、これにより予算現額は186億581万4000円となります。

▼会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について：原案可決（全員賛成）

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律に基づき、一般職の会計年度任用職員制度（※）が創設されることに伴い、制定の必要があるため提案されたものです。

※地方公務員の臨時・非常勤職員について、法的位置付けを新たにし、諸条件の整備を図るために、令和2年4月から創設されます。

▼地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について：原案可決（全員賛成）

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、一般職の会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、関係条例の整備を行う必要があるため提案されたものです。

▼令和元年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、介護報酬改定に伴うシステム改修に要する経費、一般管理事務費57

万2000円を増額するもので、これに見合う歳入は、国庫支出金及び繰越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は67億1617万2000円となります。

▼令和元年度下水道事業会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、平成30年度下水道事業特別会計の決算額の確定に伴い、未収金を5795万1000円に、未払金を1億1497万2000円にそれぞれ改めるものです。

報告事項

▼株式会社パブリックサービス（株）の経営状況の報告について

株式会社パブリックサービスの第28期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告及び第29期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）事業計画について、報告されたものです。

▼継続費精算報告について

平成30年度一般会計予算において、市営住宅整備事業に係る継続費の継続年度が終了したため、精算報告されたものです。

のです。

▼健全化判断比率について

平成30年度決算に基づく健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、監査委員の意見を付して報告されたものです。監査委員の審査結果は、健全化を判断する4指標のうち、一般会計を対象とした実質赤字比率及び全会計を対象とした連結実質赤字比率については、いずれも黒字となっており、また、実質公債費比率は6.2%と早期健全化基準の25.0%を下回っているほか、将来負担比率については53.6%と早期健全化基準の350.0%を下回っているというものです。



浄水管理センターから
逗子湾を臨む

スマートフォン、タブレットで 本会議の様子をご覧いただくことができます。

本会議の様子をライブで、パソコンから
ご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会からは、
スマートフォンやタブレットでもご覧いた
だくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議
場の様子を即座にご覧いただくことができます。
また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録
画映像」として見るができます。

ネットは

逗子市議会タブレット中継

検索

このQRコードからも、
簡単にアクセスできます。
ぜひ、ご覧ください。



議会インターネット中継
QRコード



報告事項

▼資金不足比率について

平成30年度決算に基づく資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公営企業（下水道事業特別会計）の資金不足比率について、監査委員の意見を付して報告されたもので、平成30年度決算における下水道事業特別会計

議員提出議案の審議結果

▼逗子市子ども・子育て支援

法の一部を改正する法律附則第4条第2項の基準を定める条例の制定について：原案否決（賛成少数）

岩室年治議員ほか1名から提出されたもので、劣悪な施

は、資金不足は生じていませんでした。

設を排除するための指導監督基準を満たさない施設を幼児教育・保育の無償化の対象から除き、幼児教育・保育の質の担保・向上の仕組みを構築するため、提案されたものです。



市議会第3回定例会日程概要

- 8月26日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 29日 本会議（第1日）教育委員会委員の紹介、会期を9月25日までの28日間と決定、議案等委員会付託
議会運営委員会（日程追加協議）
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告）
- 30日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 9月2日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 3日 本会議（第2日）決算特別委員会設置、同委員選任、同委員会に決算議案付託
決算特別委員会（正副委員長長の互選等）
- 4日 決算特別委員会（所管別審査）
- 5日 決算特別委員会（所管別・全般審査）
- 6日 決算特別委員会（全般審査）
- 10日 決算特別委員会（総括結論）
- 11日 基地対策特別委員会（調査）
- 12日 総合的病院に関する特別委員会（陳情の審査・採決、調査）
- 19日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 20日 本会議（第3日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問
- 24日 本会議（第4日）一般質問
- 25日 本会議（第5日）一般質問、意見書案・決議案の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承

令和元年第4回定例会

12月3日(火)

第4回定例会招集

声の議会報のご案内

視覚に障がいのある方のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405

議会傍聴のご案内

●本会議の傍聴

・定員 一般席 43人
車椅子席 5人

●傍聴の手続き

会議の傍聴を希望する方は、本人が本会議、委員会、全員協議会の開かれる当日、受付時間内に議会事務局（市役所4階）

●常任委員会・議会運営委員会・議会編集委員会の傍聴

・定員 12人

（全員協議会室で開催する場合25人）

●特別委員会の傍聴

・定員 15人

（予算特別委員会は12人）

●全員協議会の傍聴

・定員 8人

●受付時間

・午前9時から9時45分まで

（本会議・各委員会とも同じ）

前の受付票に氏名を記入してください。なお、午前9時45分の受付終了後に傍聴希望者が定員を超えていた場合は、抽せんとなります。

詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

内線405

提出された陳情の 要旨・審査結果

▼消費増税に反対し、景気浮揚を求める意見書の採択についての陳情

自主・民主・平和のための広範な国民連合・神奈川 原田章弘さんから提出されたもので、政府が消費増税を直ちに中止し、むしろ、景気の浮揚を目指し国民生活を豊かにするための政策を実施するよう、早急に議会としての対応を切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼2020年度における「重度障害者医療費助成制度の継続」についての陳情

逗葉腎友会会長 江崎順一さんから1団体から提出されたもので、2020年度予算策定に際し、重度障害者医療費助成制度について、透析者、障がい者が負担なく医療を受けられるよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼2020年度における透析治療への通院困難者に対する「通院支援」の継続についての陳情

逗葉腎友会会長 江崎順一さんから1団体から提出されたもので、2020年度予算策定に際し、透析治療への通院困難者対策として、通院支援の助成を継続するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

今定例会で結論 が出なかった陳情

次の陳情は、今定例会で結論が出なかったため、閉会中継続審査となりました。

▼市民が望む総合的病院の実現に関する陳情

▼総合的病院・市民が真に必要なとする医療を求める陳情



今定例会で可決した決議を関係機関に送付しました

米兵による器物破損と公務執行妨害事件に抗議し、綱紀粛正を求める決議

令和元年9月1日、午後5時50分ごろ、新宿1丁目のレストラン駐車場において、米空母ロナルド・レーガンの乗組員が、泥酔状態で自動車の窓ガラスを割り、110番通報で駆け付けた警察署員の胸ぐらをつかみ、公務執行妨害で逮捕された。

今回の事件で、逗子市民を不安に陥れたことは許されない。また、本市の掲げている安全・安心で快適なファミリービーチのイメージを大きく損なうものであり、今までの関係者の全ての努力を無にするものである。

よって、逗子市議会は、米軍に対し、軍人軍属に対する規律保持及び服務管理を徹底し、綱紀粛正と再発防止を強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

令和元年9月25日

逗子市議会

平成30年度 一般会計・4特別会計決算を認定

9月3日の本会議(第2日)において、決算特別委員会を設置し、委員の選任を行い、平成30年度一般会計並びに国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び下水道事業の4特別会計に係る歳入歳出決算議案5件を付託し、特別委員会の審査後、9月20日の本会議(第3日)において、全会計の決算議案を認定可決しました。

議案の審議結果

- ▼平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)
- ▼平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)
- ▼平成30年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)
- ▼平成30年度介護保険事業特

本会議での 意見討論

9月20日の本会議における平成30年度決算議案の採決に先立ち討論が行われましたが、その概要は次のようなものでした。

一般会計及び4特別会計の決算に反対の立場

▼一般会計中、夏休みに子供たちに配布されてきたプール無料券の廃止について、議会として他の事業からの財源確保がかなわないことから、大人利用料の値上げとなる条例の一部改正まで行い財源確保に努めた結果、事業内において予算措置ができるようにな

別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)

▼平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)

り、当時の市長に事業復活を求めた。しかし、プール無料券は復活せず、一人一枚の発行にされてしまい、5千人を超える子供たちの利用が減った。これは行政運営の失敗であり、当時の市長のあまりに乱暴な対応に対し、認めることはできない。次に、下水道事業特別会計は、将来的に値上げにつながる公営企業会計への移行を前提に進められたこと、更に新宿耐水池の地上部分について、供用開始以降、実際には維持管理に年間200日を超える日数が使用されていることが分かったにもかかわらず、また住民参加で作成された一部駐車場と公園化は当初から整備できない状況がありながら、市民と議会に対し、周辺住民の理解が得られていないことを理由に、その事実を隠蔽してきたことは到底許されず、認定できない。他の特別会計についても不認定とする。

平成30年度一般会計・特別会計決算状況

(単位：円)

会計別 区分	決 算 額		
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	19,411,798,230	18,322,025,996	1,089,772,234
特 別 会 計	15,374,315,184	14,935,366,435	438,948,749
国民健康保険事業	6,382,298,570	6,363,006,933	19,291,637
後期高齢者医療事業	1,236,362,846	1,198,664,615	37,698,231
介護保険事業	6,504,304,179	6,151,534,320	352,769,859
下水道事業	1,251,349,589	1,222,160,567	29,189,022
合 計	34,786,113,414	33,257,392,431	1,528,720,983

【備考】各特別会計の市負担分(法定、任意を含む)は、一般会計から繰出金として支出され、各特別会計では歳入として計上されています。これを市全体でみた場合、繰出金分が重複計上されていることが分かります。平成30年度の場合、重複する繰出金は、1,981,837,371円であり、全会計の純歳入額は、32,804,276,043円となります。

決算特別委員会で審査

決算特別委員会の審査は、

9月4日から6日までの3日間、総務、教育民生の各常任委員会の所管別審査及び全般審査を行い、10日の総括結論では、市長ほか関係職員出席を求め、各委員から審査過程で生じた事項について、活発な質疑や指摘、提案などが行われました。

決算特別委員

(総務所管担当)

田中英一郎委員
中西 直美委員
岩室 年治委員
丸山 治章委員
八木野太郎委員
(教育民生所管担当)

根本 祥子委員
橋爪 明子委員
勾坂 祐二委員
飯山 圭一委員
佐藤 恵子委員

9月3日、正副委員長が次のとおり決まりました。

八木野太郎委員長
根本 祥子副委員長

特別委員会の主な質疑

問 少人数指導教員・教育指導教員派遣事業について、財政対策プログラムにより大幅な減員をし、影響があったものと考えますが、事業実施に当たりどのような工夫をしたのか。また、財政対策プログラム期間中は、現体制で仕方がないと捉えているのか。

答 昨年度は、経験豊富な教員の授業を積極的に公開するなど、様々な工夫をしてきた。更に、子供たち同士が学びあう授業を推進し、学び方の改善を進めている。現在の体制により、効果を精一杯上げていくことを基本に考えている。

問 国民健康保険料の現年度分の徴収率は92.3%であり、年々微減している。退職者医療制度の終了及び県単位化による激変緩和措置が縮小される可能性を踏まえ、徴収結果の原因分析及び工夫が求

められるが、どのような対策を講じているのか。

答 被保険者数の減少や保険料の見直しによる負担の増加や被保険者の高齢化に伴う、生活苦等による滞納の増加が徴収率微減の原因と考えられる。文書による催告や訪問徴収、納付の勧奨を行い、徴収率の向上に努めている。

問 実質収支額、実質単年度収支額が大幅に改善し、財政調整基金は平成30年度末で12億円、現在は9億円という状況であるが、今回の決算状況をどのように捉えているのか。

答 財政対策プログラム集中対策期間の初年度ということ、人件費等の削減の効果が出たものと捉えている。2022年度まで財政対策プログラムの方針に沿った財政運営を行っていくが、財政調整基金の残高が目標に達したこと、事業や人件費の整理ができた段階で予定を早めることもあり得るが、少子高齢化に伴う扶助費の増加や公共施設の長寿命化等の課題もあり、十分な検討を行っていく必要がある。

問 地域自治システム推進事業について、各住民自治協議

市債の状況

(単位：円)

区分 会計別	平成29年度末 借入残高(A)	平成30年度 借入額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 借入残高(B)	借入残高 増減(B-A)
一般会計	19,386,638,678	1,506,000,000	1,730,440,815	19,162,197,863	△224,440,815
下水道事業 特別会計	3,939,906,044	44,400,000	464,006,085	3,520,299,959	△419,606,085
計	23,326,544,722	1,550,400,000	2,194,446,900	22,682,497,822	△644,046,900

平成30年度末の市債借入残高は、全体で226億8249万7822円で、前年度末に比較して、6億4404万6900円減少した。

財務比率の推移

区分 年度別	30	29	28	備 考
実質収支比率(%)	9.0	6.8	3.9	標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的に3~5%程度が望ましいと考えられている。
経常収支比率(%)	92.5	97.7	101.5	経常一般財源に対する経常的経費の割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。
公債費比率(%)	8.2	9.4	10.4	経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率。この比率が高いほど財政の硬直化の一因となり、一般的には10%以内が望ましいと考えられている。
財政力指数	0.871	0.871	0.872	財政上の能力を示す指数で当該年度以前3か年の平均値を用いる。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

会の地域づくり交付金の内、会議の会場費は5千円から2万円程度だが、池子小学校区は、年間約8万円と高額である。このような財政負担は住民自治協議会の活動に影響を及ぼすと考えるが、何らかの手立てが必要ではないか。

答 会議の形態や回数は様々であり、支出の額も異なってくる。池子小学校区に関して

は、他の一般利用団体と同じように会場使用料を支払い、池子会館を利用しており、今後、対応を検討する。当該事業は、制度設計当初の想定で進めてきているが、必要に応じて、見直しをしていく。



全国的に広がるタイワンリスの被害が本市でも増大!!

新政 逗子 佐藤 恵子 議員

増加するタイワンリスの被害対策を!!

問 本市だけではタイワンリスの対策はできない。鎌倉市を含め、三浦半島全域で、広域連携により駆除するとともに、人と接触しないように山奥で生息させていくことが重要ではないか。

環境都市部長 市単独ではなく、広域的に取り組まなければ、なかなか効果が得られない。現在、横須賀三浦地域鳥獣対策



タイワンリスは特定外来生物

協議会を組織し、対策に取り組んでいるが、今後モ神奈川県を中心に、各市町と広域的な取り組みを進めていく。

三浦半島全域でごみ処理連携をすべき!!

問 以前、ごみ処理について、本市と横須賀市、三浦市、鎌倉市、葉山町の4市1町で広域化に取り組む、様々な課題から解散した経緯があるが、今後、鎌倉市名越の焼却炉は停止され、また焼却炉の新設が難しいなどの問題がある。再度、広域連携を行う考えはないか。

市長 現在、鎌倉市、逗子市、葉山町によるごみ処理広域の実施計画の作成に向け協議を重ねており、まずは2市1町での体制を整え、その後、広域の問題について対処を考えていく。

災害時の情報の伝達の改善が必要!!

問 先日の台風15号で停電、情報の遮断による住民の不安を目の当たりにし、被災した住民の方への情報伝達がいかに重要であるかを痛感した。今後、どのような改善を図っていくのか。

経営企画部長 現在、気象情報や避難情報などの必要な情報について、防災行政無線等により周知をしているが、聞き取りにくい地域もあり、補完機能として、安心・安全メール、湘南ビーチFMなど、無線以外の情報発信が重要になる。今後、防災イベント等の機会を捉えて周知を行っていく。

※この他に、高齢者の支援、子育て支援、空き家対策、財政についての質問がありました。



青い海と緑豊かな平和都市・都市宣言を断念か!?復興か!?

真・無所属の会 松本 寛 議員

歳入確保・海、緑、平和の事業復旧は!?

問 30年度決算ではこの17年間で最高の財政的余裕度が示され、財政面の健全度は回復した。今後一層の歳入確保と事業の復旧が急がれる。歳入確保では都計税率の復旧で3億円、国保の滞納3.4億円の回収等、今だ対応が不十分だ。これら歳入確保と同時に財政対策で滞った都市宣言の誠実な履行、つまり海、川、緑、そして平和への予算復旧に対策を講じるのか。

市長 都市宣言は市の普遍的理想像だが、自然や平和への取組を何をもつて優先するかは市民の声、現場の状況と併せて判断していく。

池子接收地・一時使用の覚書に限界が

問 市の財政規模において池子の森公園全域の



外来植物ヒメリュウキンカ河川沿いに急速繁殖中

24時間管理体制は不可能であり、そもそも軍隊やテロに無力な市が警備保安責任を負うこと自体無理がある。また外来動植物の駆除や毎年の環境影響調査報告等、誠実な覚書の履行が出来ていない状況だ。来る11月の覚書更新に向け、改定や財政支援等申し出るべきではないか。

市長 公園の使用開始から5年。大きな問題は無い。警察や米軍とも連携

し管理に努めたい。経営企画部長 自然環境の管理手法において、変更・修正等を要するところの改定を考えている。

病院用の市有地・不合理な都市計画決定

問 10月の県の方針如何で医療法人は進出断念を口にしている。それは同市有地で3度目の撤退劇を意味する。この状況でも市は都市計画決定を急ぐが、その厳しい用途規制で地価はタダ同然になるとの見解がある。加えて市は、高さ規制10mの既存住宅地に隣接した同市有地で高さ20m迄建築可能にする予定だ。このような都市計画は市内では極めて例外的であり、都計上の根拠は何か。

環境都市部長 市にとって必要な病院用地を都市計画の観点から定めるため手続きを進めてきた。



台風15号による千葉の大きな被害を対岸の火事とせず

新政逗子 丸山 治章 議員

全市停電になった時の市役所の電源は

問 全市停電の場合、市役所やコミュニティセンター、文化プラザ、各小學校に設置される避難所などの電源はどのように確保されるのか。

経営企画部長 コミュニティセンターや各小學校には携帯発電機が、市役所、消防庁舎、文化プラザには自家発電装置がそれぞれ備えられている。自家発電装置のための重油の備蓄もされており、2〜3日は電力供給が可能である。

課題であった東電との連絡体制は

問 以前、台風で停電になったときに、東京電力と連絡がつかなくて、復旧の情報などが得られず、問題になったことがあった。東電との連絡体制をどのように確保して

いるのか。

経営企画部長 停電時にも連絡が取れるよう、東京電力と緊急時の連絡先を交換しており、今回も連絡、情報等を得ることができた。

全市停電時の水道の状況と対応は

問 全市停電の場合、水道は使えなくなってしまうのか。また、その際の給水対応はどのように行うのか。

経営企画部長 水をポンプで揚げている施設やマシンシオンは、タンクが空になれば、水道が使用できなくなる。また、本市の水道給水は、高台に配水池があつて、そこから水を送るので、停電してもすぐには断水にならないが、長期にわたれば断水になると聞いている。断水時には、応急給水計画に基づき、企業庁水道

局と協力し給水活動を行い、災害の第一局面では、地区防災拠点である5小學校、市内の医療施設、広域避難所などでの給水を予定している。

※この他に、2025年問題、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会、教育、ごみ処理、ふるさと納税、逗子市の職員像、歩行者と自転車のまちについての質問がありました。



外壁を飛ばされた
鋸南町の道の駅

30年度の決算状況

今後の財政運営は

問 決算では、財政プログラム削減効果により各財政指標の改善につながった。今後も少子高齢化が進むなかで、市税は減少し、扶助費は増加傾向で、更に公共施設の老朽化対策で毎年数億円の事業費が必要となることも想定され、厳しい財政状況が予測されるが、決算状況をどのように捉え、今後どのように財政運営を行っていくのか。

市長 人件費、事業費、特別会計への繰出金の削減など予算規模を圧縮した結果剰余金を得たが、今後も増加する需要に対応するためには、歳出の削減策だけでは限界がある。歳入対策として企業誘致・起業促進による法人市民税の増加、空き家の有効活用などに取り組んでいく。



市民が安全・安心して暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 匂坂 祐二 議員

東逗子地域の活性化

駅前用地の進捗は

問 駅前用地の南側に隣接する民有地を一体的に活用することが当該地の価値を最大限発揮できることにつながるから、これを前提に公共施設の再配置、駅周辺活性化等を視野に検討し、今年度基本構想を策定予定だが、状況はいかがか。

市長 公共施設の再配置、統廃合、民間活用手法等財政的な裏付けも含め、地権者の合意を得た上で、改めて市民説明会の準備をしている。

元気な高齢者を増やす取り組み状況は

問 高齢化が進む本市では、元気な高齢者を増やす取り組みが必要である。また、高齢化の進展に伴う医療費の抑制、未病の改善、健康寿命を延ばすためのプロジェクトも始

まったが、事業の取組状況はどうなのか。

市長 若い世代から高齢者に至るまで、疾病予防や介護予防に取り組む、健康で元気に過ごすことで、医療費の抑制等につながるため、様々な団体や関係機関と連携し、健康増進等に取り組む。

※この他に、逗子海岸、地域公共交通の充実、学校教育についての質問がありました。



元気な高齢者を増やすプロジェクトに期待



逗子小の壁のない教室 授業に集中できない欠陥教室

新政逗子 菊池 俊一 議員

逗子小オープンスペースは安全上も問題

問 教室に扉がなく、廊下との仕切りがない逗子小学校のオープンスペースは、子供たちが集中して授業に取り組みにくいこと等から、隣のクラスとの通路に壁を設置するなど様々な対策をとってきたが、現状でも危険、安全上の問題が指摘されている。初めてオープンスペースを見て、どのように感じたのか。



逗子小 壁のない教室

市長 仕切りがないことに本当に驚いたが、このような教室が作られたことは新たな挑戦であると思う。安全面等改めて学校や保護者のご意見を伺い、どうあるべきかを議論しながら進めていきたい。

臨時休校は防災行政無線・防災メール活用を

問 市内の小・中学校では、朝、6時30分の段階で2つ以上の警報が発令されていた場合、マニュアルに従い臨時休校になるが、そもそも各自の判断によるもので、台風15号の際は休校の確信が持てず、経験のない保護者が連絡を取り合い、確認まで時間を要した。各家庭の判断だけでなく、防災行政無線等複数の方法を考えるべきでないか。

教育長 台風、荒天の場合など、ある程度予測で

きるときは事前に想定される事項について通知を出す、その他の方法については、その時の状況もあり、今後検討する。

葵会総合病院2023年3月開設へ変更

問 都市計画手続きが遅れ、病院開設予定が2023年3月に変更になったが、進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

市長 葵会担当者にスケジュールの見直しを伝えましたが、病床配分の状況によつては厳しい判断もあり得ると言われた。今後は、地区計画に係る条例改正に向けた市民参加の手続きを進めるとともに、基準病床数の見直しの検討状況を踏まえながら進めていく。

※この他に、逗子海岸、池子問題についての質問がありました。



激動の令和がスタート！ 間違いない市政運営を

新政逗子 眞下 政次 議員

若い世代が望む子育て支援策を

問 子ども・子育て支援事業計画が来年度施行されるが、特に病時・病後児保育について、どのような取り組みを考えているのか。

市長 昨年度は、ニーズ調査を実施したが、病時・病後児保育の要望が多く、次期計画には項目を追加予定である。どのように実施できるか医師会等とも相談しながら、そして



子育て支援の充実を

広域での実施についても視野に入れて、近隣市町の状況も把握し検討している。

高齢化社会だからこそ若者の意見を

問 本市の高齢化率が31%を超えている現実を踏まえると、若い人たちがこのまちをどのように考え、どんな問題意識を持っているのか、把握する必要があるのではないか。

市長 若い市民の意見を聞くことは非常に大事なことでと考えている。どのような方法で開催すると、より成果が得られるのかを含めて、検討していきたい。

ごみの広域収集は市民の理解と協力を

問 葉山町との広域連携については、本格的に開始された。令和6年から

新たな生ごみの処理、分別収集が予定されているが、市民には出来るだけ早く、時間をかけた説明をしてもらいたい。

市長 葉山町の施設内に設置予定している生ごみ資源処理施設は、令和6年度の稼働を目指している。稼働前には、建設の費用負担が必要になるため、丁寧な説明を住民の方々にはしていく。また、広域化の今後の課題については、2市1町のごみ処理広域化実施計画が検討途中であり、費用の負担等を含めて、協議を行っている段階である。素案としてでき次第、公表していく。

※この他に、本市の8050問題、マイナンバー制度、これからの中学校給食、不登校児童・生徒対策についての質問がありました。



就学援助入学準備金について 小学校入学前に支給すべき！

日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

全国856自治体で 実施、なぜできない

問 小学校の就学援助入学準備金の入学前の支給が、本市ではいまだに実施されていない。国も認め、既に全国の7割以上の市町村、856の自治体

が取り組んでいるのに、なぜできないのか。改めて入学前支給を実施する考えはないのか。

教育長 小学校の入学準備金の申請の場合、新規申請の処理手続きに時間

がかかり、支給後、就学前に転出する可能性もあり、今年度は4月に支給した。今後、中学校の入学準備金の事前支給のとき

の作業量、手続等を調査し、検討をしていく。

**高すぎる国保料軽減
子ども均等割なくせ**

問 保険料の値上げによる負担増、経済的理由から払えないのが国民健康

保険料の滞納者の実情である。全国健康保険協会の保険料より高額であり、保険料の負担軽減と子育て支援からも子どもの均等割の減免に取り組むべきではないか。

市長 減免は保険料に影響を与えるおそれがある。全国市長会の国への提言、子ども均等割保険料軽減制度創設の動向を注視し慎重に検討する。

**消防救急通報への
通訳システム導入を**

問 外国人の119番通報への対応として、民間電話通訳センターを通じて17言語に対応する、消防通訳システムが各市町村で導入されているが、県内の状況、経費及び本市の導入について伺う。

消防長 神奈川県内における未実施の自治体は、本市と湯河原町であり、経費は初期費用及び月々

の利用料を含め、年間22万円程度である。本市としても今後増加が予想される外国人居住者からの通報に円滑に対応するため、導入を進めていく。

※この他に、池子米軍基地問題と日米地位協定、自転車の安全運転ルール周知と交通安全教室、学校歯科検診と要受診児への対応、教育・保育の給食費の軽減についての質問がありました。

消防救急通報への 通訳システム導入を

問 外国人の119番通報への対応として、民間電話通訳センターを通じて17言語に対応する、消防通訳システムが各市町村で導入されているが、県内の状況、経費及び本市の導入について伺う。

消防長 神奈川県内における未実施の自治体は、本市と湯河原町であり、経費は初期費用及び月々



逗子市消防本部
通信指令室

あたり前の風景こそ 真のバリアフリー

問 高齢者や障がいのある方が安心して暮らしていくには、若者、障がいのない方に比べると行政サービスに頼ることが多いと推測される。厳しい財政状況のなか、この方たちが希望を持ち、安心して暮らせるまちづくりの推進が必要であると思うが、例えば市役所内の点字ブロックは、障がい者に配慮した設置が必要ではないのか。

福祉部長 本市の福祉行政は、人が人と触れ合いしっかりと対応をしていくという心を大事にしていきたい。なお、点字ブロックについては、検討していく。

財源確保は事業査定のやり直しから

問 世代の公平感を担保しながら、市民に極力し

わ寄せが行かないよう財政改革を進めて財源確保すべきだ。それには、事業全を査定し直すことが必要ではないか。

市長 今後も厳しい財政状況が見込まれる。財政対策プログラムの対象事業であるか否かを問わずに、聖域なく厳しい考えで精査していく。

減災対策はスピーディーな情報伝達から

問 福祉避難所の整備状況及び防災備蓄品の確保状況を伺いたい。また、今回の台風15号でうまく対応できたことや今後の課題があれば伺いたい。

市長 災害時の備蓄品は、想定される最大の避難者数をもとに備蓄設定している。なお、食料や生活必需品の供給協定は、4団体と締結している。また、台風の対応では、早めの自主避難所の



ここから急加速でまちづくり 新市長就任後初決算を終えて

真・無所属の会 飯山 圭一 議員

開設ができたものと考えている。ただし、情報伝達については、自主防災組織や自治会との連携も深めて、検討していきたい。

経営企画部長 福祉避難所は、高齢者用及び障がい者が各3施設整備している。今回の台風被害では、熱中症対策、充電器に対する対応等新たなニーズが分かってきたので、防災の充実を検討していきたい。

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに

情報伝達は早めに



情報伝達は早めに

一般質問の要旨



公共施設等維持管理に数百億!! AIやICT活用し行財政改革を

立憲クラブ 加藤 秀子 議員

非常勤職員が新制度 移行で最大15億円増へ

問 平成30年度決算は財政対策プログラムの実施により、経常収支も92・

7%と全国平均へ一歩近づいたが、来年度からの会計年度任用職員制度への移行により、今後10年で1億5千万円程度のコストアップが見込まれる。今後、業務の効率化を図り、人件費を圧縮していく必要がある。どのような手法で行うのか。

総務部長 詳細な制度設計には至っていないが、新制度の任用形態である、週2日又は4日勤務を組み合わせ、効率化しツールとしてコストを下げていけるよう業務の見直しを行っていく。

「女性が活躍するまち」には子育て環境充実を問 市長は企業誘致や起業促進を掲げ、女性が活

躍するまちをつくりたいと述べているが、いかにして環境をつくるのか。

市長 保育サービス等の充実には欠かせない。起業の支援等を踏まえ、保育サービスも従来の保育所を中心とした待機児童対策とともに、幼稚園の預かり保育などを含めた総合的な対策を考えていく必要がある。

ICT教育は外部専門 家で自ら考える授業を

問 学習指導要領の全面改訂により、小学校からICT教育、プログラミング授業が導入される。今後10年程度で、現在、人が行っている仕事の半分が自動化される可能性があるが、情報を処理する能力の育成が必要となり、教える側の力量も問われる。外部の専門講師の力を借りた教育が必要になるのではないか。

学習指導要領全面改訂！



小学校からICT教育導入によりタブレットを活用した授業へ

教育長 今年、8月末に小学校のパソコン教室のデスクトップをタブレットに入れ替えた。タブレットにはプログラミング専用のアプリが導入され、教員が研修をしながら、生徒がプログラムを使う側、作る側にもなれるよう活用していく。

※この他に、スマートシティ、中学校給食、ごみ処理広域化についての質問がありました。



小中学校教育の充実と強化が 逗子の未来を切り拓く！

新政逗子 八木野 太郎 議員

将来を担う小中学生 に道徳と歴史教育を

問 文部科学省の調査では、神奈川県は道徳偏差値で下位になっている

が、道徳教育とはどのようなべきか。また、本市の歴史をどのように教えているのか。

教育長 幼い人や高齢者、友達など相手を思いやる気持ちを育むことが大切であり特別の教科、道徳の中では、小学校では親切、思いやり、中学校では思いやり、感謝の内容で扱っている。また、市の歴史は、小学校社会科で、米軍家族住宅の経緯に触れているなど、一定の知識は身につけていると考えている。

給食で親と作ってくれた人に感謝の心を問 栄養士が子供たちの健康を第一に考え、限られた予算と食材の中で精

一杯努力してつくり上げたものに対して、いただきますの言葉をもって、感謝し食するのが、給食だと思いが、教育長の所見はいかがか。

教育長 学校給食は、まずは感謝ということが一番かと思っている。小中学校でもいただきますというところで食事を始めており、食育を通して道徳的に感謝という気持ちも伝えていきたい。

平和都市逗子にふさわしい平和教育を！問 学校教育の中で非核三原則については学ぶが、原子力の平和利用について真剣に議論するということ概念が抜け落ちているように感じている。核や領土という主権を含めたことについて、教育現場で議論の機会をつくっていただきたい。

教育長 最近の学習は、

中学校給食試食会で
完食しました！



※この他に、健康で安心して暮らせるまちづくりについての質問がありました。



過去の事例を他山の石とし 市民の生活と安全守れ！

立憲クラブ 中西 直美 議員

いよいよパートナ シップ制度導入へ

問 昨年、本市議会にお

いてパートナーシップ制度創設を望む陳情が了承され、市長も検討を早めると表明したが、導入までのスケジュール及び実際の運用について伺う。

市長 今年度、ずし男女共同参画プラン推進会議等で検討を行い、12月にパブリックコメントを実施、その後、最終案を作成し、来年4月からの制度施行を予定している。

市民協働部長 他市町の運用の例であるが、市営住宅の入居、携帯電話や保険の加入等でパートナーシップ制度を活用している。制度施行後は啓発、周知を図っていく。

死亡事故風化させず 危険ブロック対策を

問 昨年の大阪北部地震で小学生女児死亡事故

後に、本市で行ったブロック塀調査結果の対応、活用について伺う。

市長 危険性が高いと判断された52箇所について、ブロック塀の助成制度のチラシと注意喚起の文書を各戸配布した。小坪小学校区の住民自治協議会では、地域づくり事業として危険ブロック塀対策事業に取り組んでおり、危険箇所の周知等を協働して行う予定である。補助制度の申請は8件あり、そのうち5件に補助を行った。

教育部長 調査結果を基に、小学校各校で朝礼や避難訓練の際に、注意喚起を行っている。

街区公園も禁煙に しつかりした周知を

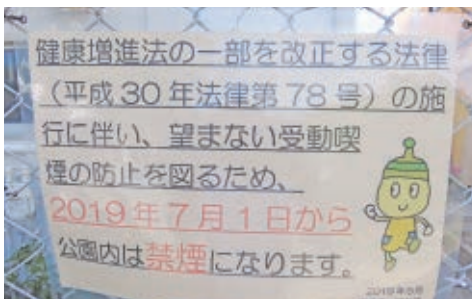
問 健康増進法の一部改正により、今年7月1日から公共施設等が敷地内禁煙となったが、いまだ

に公園内などでの喫煙を見かける。しつかり周知をすべきではないか。

市長 健康増進法の一部改正を受け、7月1日から市内全施設の敷地内禁煙を徹底している。

環境都市部長 街区公園については喫煙所を撤去し、看板等を掲示して周知を図っている。

※この他に、フードドライブ、中学校制服についての質問がありました。



全面禁煙になった街区公園

危険なJR西口と県道 整備・拡幅を急げ

問 JR逗子駅西口入り口

付近の段差解消と拡幅の要望が寄せられている。県道全体の拡幅は容易ではないが、駅周辺は、送迎利用の車も多く改善が急がれるため、待機場所確保の検討と改めてJR東日本に改善整備要請が必要ではないか。また、県道は都市計画道路でもあり、歩道の確保も含めて道路拡幅について、県の動向を伺いたい。

市長 過去に西口整備を検討したが、地権者との調整が難航し進まなかった、改めてJRに西口整備の要望を提出する。また、現段階では事業の進展はないが、県道拡幅の要望を強めていく。

山の根柢切の閉鎖は 住民の理解が前提！

問 JRが開催予定の10月の



事故防止・歩行者の安全確保 待ち望まれる安心・安全対策

日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

住民説明会は、改善策の提案だと聞いているが、仮に踏切の閉鎖であれば、住民の理解が必要であり、市もJRと一緒に取り組むべきである。

市長 JRは閉鎖を念頭にしている。市としても安全対策や閉鎖に当たり十分な検討をJRに依頼している。市も協力を惜しまず対応する。

労基法違反を是正し ヘルパーの処遇改善

問 介護事業者や介護従

事者は増加しているが、一方で、低賃金、過重労働などで離職率は高く人員不足が課題である。市内で働く訪問介護ヘルパーの方の情報は、移動時間等が業務時間に含まれないようだが、このような実態を把握しているのか。速やかに是正し、処遇改善すべきである。

市長 市内介護事業所に

については、指定権者の県と合同で指導に入り、適切に運営されているか確認している。速やかに事業所の勤務条件等詳細を把握し、管理者への研修等の機会を通じて処遇改善を図っていく。

※この他に、総合的病院、子供のプール券、学童保育、元気な高齢者を増やそうプロジェクトについての質問がありました。



利用者の安全確保対策を

第3回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名			新政逗子				立憲クラブ		公明党		日本共産党		市政クラブ		真・無所属の会		無会派			
件	名	付託委員会	議決結果	佐藤恵子	眞下政次	丸山治章	八木野太郎	菊池俊一	中西直美	加藤秀子	高谷清彦	田幡智子	田中英一郎	岩室年治	橋爪明子	高野毅	勾坂祐二	飯山圭一	松本寛	根本祥子
市長提出議案																				
逗子文化プラザ市民交流センターの指定管理者の指定について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
逗子市印鑑条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
逗子市職員の退職手当に関する条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
逗子市手数料条例の一部改正について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
逗子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	×	×	○
令和元年度逗子市一般会計補正予算(第5号)			総教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	×	○	○
逗子市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
令和元年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)			教	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
令和元年度逗子市下水道事業会計補正予算(第1号)			総	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
平成30年度逗子市一般会計歳入歳出決算の認定について			決	認定	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	＊	○	○	○	○
平成30年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について			決	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	＊	○	○	○	○
平成30年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について			決	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	＊	○	○	○	○
平成30年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について			決	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	＊	○	○	○	○
平成30年度逗子市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について			決	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	＊	○	○	○	○
議員提出議案等																				
逗子市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の基準を定める条例の制定について			教	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	＊	×	○	○	×
消費税増税に反対し、景気浮揚を求める意見書			一	否決	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	＊	×	○	×
所得税法第56条の廃止を求める意見書			一	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	＊	×	○	○	×
米兵による器物破損と公務執行妨害事件に抗議し、綱紀粛正を求める決議			一	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 決…決算特別委員会 一…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 ＊ 高野議長は、採決に加わらない。ただし、可否同数の場合は採決する。 ※ 日本共産党：日本共産党逗子市議会議員団の略																				